

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才津達郎
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第49期	第50期	第49期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第49期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	93,239	97,793	386,836
経常利益	(百万円)	5,295	5,579	22,797
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,934	3,272	12,580
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,924	3,256	12,587
純資産額	(百万円)	80,031	90,430	88,560
総資産額	(百万円)	140,169	152,466	153,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.56	51.92	199.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	59.3	57.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州の経済不安や円高の進行などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、更に新業態の開発や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、フランチャイズ店2店舗を含め10店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、17店舗で改装を行い、8店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、ドラッグストア事業691店舗（直営店494店舗、㈱星光堂薬局52店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ21店舗、㈱サンドラッグ東海20店舗、フランチャイズ店104店舗）、ディスカウントストア事業159店舗（ダイレックス㈱159店舗）の合計850店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高977億93百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益54億98百万円（同6.9%増）、連結経常利益55億79百万円（同5.4%増）、連結四半期純利益32億72百万円（同11.5%増）となり増収・増益となりました。

セグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、昨年の震災及び原発事故の影響による需要増の反動や春先の花粉症関連商品は苦戦したものの、効率的な販促の見直しによる粗利益の改善を図るとともに、引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、フランチャイズ店の新規契約2店舗を含め6店舗を新規開設し、7店舗の改装と6店舗の閉店（内3店舗はディスカウントストア事業へ業態変更）を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高755億32百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益47億59百万円（同6.9%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、昨年の地上デジタル放送への移行によるテレビ等の需要増の反動はあったものの、引き続き戦略的に店舗改装を実施し、売場面積の拡大や医薬品の導入などによる粗利益の改善を図るとともに、販促の見直し等経費の削減につとめました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、東日本初出店の実験店3店舗を含め4店舗を新規開設し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、10店舗の改装と2店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高275億4百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益7億39百万円（同6.7%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、1,524億66百万円となりました。主な要因は、商品及び未収入金等の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ28億27百万円減少し、620億35百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し、904億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.6ポイント増加し59.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	67,165,592	-	3,931	-	7,409

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,142,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,017,500	630,175	
単元未満株式	普通株式 5,792		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,175	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	4,142,300		4,142,300	6.17
計		4,142,300		4,142,300	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,455	24,556
売掛金	6,527	6,426
商品	48,035	47,202
原材料及び貯蔵品	55	52
その他	13,870	12,326
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	91,936	90,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,617	20,926
その他（純額）	12,125	12,353
有形固定資産合計	32,743	33,280
無形固定資産		
のれん	1,233	1,098
その他	3,963	3,952
無形固定資産合計	5,197	5,050
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,073	14,171
その他	9,753	9,686
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	23,546	23,578
固定資産合計	61,486	61,910
資産合計	153,423	152,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,416	39,349
短期借入金	3,709	4,242
未払法人税等	6,153	2,254
役員賞与引当金	-	23
ポイント引当金	1,822	1,795
その他	7,860	8,625
流動負債合計	58,962	56,290
固定負債		
長期借入金	1,374	1,194
退職給付引当金	599	509
資産除去債務	1,855	1,870
その他	2,070	2,169
固定負債合計	5,900	5,745
負債合計	64,862	62,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	84,059	85,945
自己株式	3,602	3,602
株主資本合計	91,797	93,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	10
土地再評価差額金	3,263	3,263
その他の包括利益累計額合計	3,236	3,252
純資産合計	88,560	90,430
負債純資産合計	153,423	152,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	93,239	97,793
売上原価	72,015	74,906
売上総利益	21,224	22,887
販売費及び一般管理費	16,080	17,388
営業利益	5,144	5,498
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	3	2
固定資産受贈益	87	34
その他	45	22
営業外収益合計	159	86
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	1	0
営業外費用合計	9	5
経常利益	5,295	5,579
特別利益		
受取保険金	38	-
違約金収入	-	0
その他	36	0
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	53	83
賃貸借契約解約損	58	-
災害による損失	48	-
減損損失	29	26
その他	38	0
特別損失合計	228	110
税金等調整前四半期純利益	5,141	5,470
法人税等	2,206	2,197
少数株主損益調整前四半期純利益	2,934	3,272
四半期純利益	2,934	3,272

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,934	3,272
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	15
その他の包括利益合計	10	15
四半期包括利益	2,924	3,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	3,256
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	970百万円	1,063百万円
のれんの償却額	118百万円	135百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,386	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,728	24,511	93,239		93,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,674	7	4,682	4,682	
計	73,402	24,519	97,922	4,682	93,239
セグメント利益	4,451	693	5,144	0	5,144

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,299	27,494	97,793	-	97,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,233	9	5,243	5,243	-
計	75,532	27,504	103,036	5,243	97,793
セグメント利益	4,759	739	5,498	0	5,498

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円56銭	51円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,934	3,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,934	3,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。